

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 下市町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
816,166	1,752,885	136,260	2,569,051

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支 (形式収支)	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,782,610	3,587,091	195,519	185,680	129,000	5,981,793	
一般会計等	3,782,610	3,587,091	195,519	185,680		5,981,793	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,049,585	(歳出) 969,519	(形式収支) 80,066	80,066	86,514	0	0	
介護保険特別会計/事業勘定	(歳入) 802,332	(歳出) 768,098	(形式収支) 34,234	34,234	98,104	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,111,500	(歳出) 1,117,385	(形式収支) △ 5,885	△ 5,885	123,766	0	0	
介護保険特別会計/サービス事業勘定	(歳入) 143,143	(歳出) 142,633	(形式収支) 510	510	45,914	115,852	115,852	
簡易水道特別会計	(歳入) 165,355	(歳出) 164,904	(形式収支) 451	451	38,121	605,954	302,977	
下水道特別会計	(歳入) 232,290	(歳出) 232,290	(形式収支) 0	0	137,187	1,645,406	629,398	
水道事業会計	(歳入) 161,914	(歳出) 225,429	(形式収支) △ 63,515	342,375	0	2,257,111	0	
公営企業会計等 計				451,751		4,624,323	1,048,227	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000	0	0	
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295	0	0	0	
中吉野広域消防組合	695,218	658,552	36,666	36,666	0	115,956	60,241	
奈良広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561	0	0	0	
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669	0	0	0	
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	895,577	18,272	0	0	0	
一部事務組合等 計				169,572		115,956	60,241	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下市町土地開発公社	67	14,991	5,000	0	27,000	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5,000	0	27,000	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		457,578	
減債基金		36,877	
その他充当可能基金		280,775	
充当可能基金 計		775,230	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B
実質赤字比率	7.25	6.86	△ 0.39	15.00	20.00	簡易水道特別会計		0.0
連結実質赤字比率		23.56		20.00	40.00	下水道特別会計		0.0
実質公債費比率	16.3	16.6	0.3	25.0	35.0	上水道会計		0.0
将来負担比率		182.8		350.0				
財政力指数	0.27	0.27	0.0					
経常収支比率	100.9	99.3	△ 1.6					

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。

差引 B-A

している。